

平成29年度消防庁 補正予算について

消 防 庁

平成29年度消防庁補正予算の概要

予算28.5億円

I 緊急消防援助隊の充実強化

16.7億円

ドラゴンハイパー・コマンドユニットや津波・大規模風水害対策車、情報収集活動ドローン等の特殊車両や資機材の配備により、緊急消防援助隊の災害対応能力を充実強化。

- エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備（2セット） 3.0億円
- 拠点機能形成車の整備（6台） 7.4億円
- 津波・大規模風水害対策車の整備（6台） 4.2億円
- 情報収集活動ドローンの整備（18台） 0.5億円
- 化学剤遠隔検知装置の整備（3台） 1.7億円



【エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム】



【拠点機能形成車】

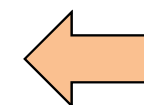


【情報収集活動ドローン】

II 消防団の装備・訓練の充実強化

11.6億円

救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車（61台）の配備により、消防団の装備や訓練を充実強化。



搭載



投光器



エンジンカッター



油圧カッター

トランシーバー



【救助資機材搭載型消防ポンプ自動車】

III ベトナムにおける日本の消防用機器等の緊急市場確保対策

0.2億円

可搬消防ポンプ等の規格整備が進められているベトナムに対し、官民が一体となって日本規格や認証制度等の浸透を図ることにより、日本製品の市場を確保。

緊急消防援助隊の充実強化

ドラゴンハイパー・コマンドユニットや津波・大規模風水害対策車、情報収集活動ドローン等の特殊車両や資機材の配備により、緊急消防援助隊の災害対応能力を充実強化。
【H29補正 16.7億円】

1. エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 3.0億円

エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核となる高度な特殊車両を整備する。
（2セット）



【エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム】

2. 拠点機能形成車の整備 7.4億円

被災地において、環境にとらわれず指揮所や宿営場所を設営できる拠点機能形成車を整備する。
（6台）



【拠点機能形成車】

3. 津波・大規模風水害対策車の整備 4.2億円

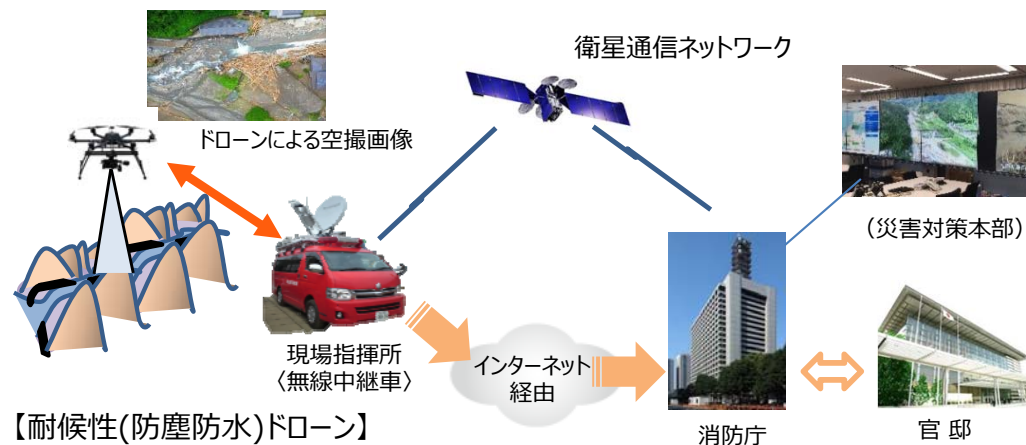
津波や大規模風水害による浸水地域等の災害現場に、迅速かつ的確に消防力を投入するため、津波・大規模風水害に対応する機動的な車両を整備する。
（6台）



【津波・大規模風水害対策車】

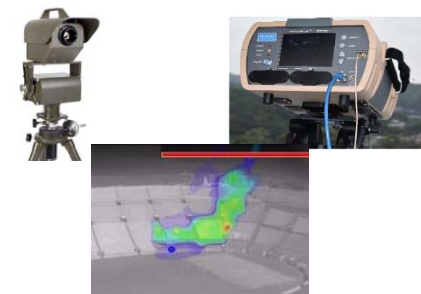
4. 情報収集活動ドローンの整備 0.5億円

雨天時等にも運用できる情報収集活動ドローンを全国の主要な消防本部に配備し、大規模災害時における緊急消防援助隊の迅速な情報収集体制を構築する。
（18台）



5. 化学剤遠隔検知装置の整備 1.7億円

NBCテロによる災害に万全を期すため、遠方より瞬時に化学剤を可視化し、識別する装置を整備する。
（3台）



【化学剤遠隔検知装置】

※化学剤が散布されているところに色が付いている。2

消防団の装備・訓練の充実強化

- 今後想定される南海トラフ地震等や、台風・竜巻・集中豪雨等の大規模自然災害から住民を守るためには、地域防災の要である消防団等の教育訓練の充実強化は必須。
- 大規模災害時は、現場状況の把握ができない中で、先着する消防団は、消火・救助・救出・応急処置等の多様な初動対応を行うことが求められる。
- そのため、消火・救助・救出・応急処置等に対応可能な救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車を地方公共団体に無償で貸し付け、教育訓練を実施することにより、消防団の災害対応能力を向上させる。

【H29補正 11.6億円】

救助資機材搭載型消防ポンプ自動車61台

(0.2億円×61台)



消防団の災害対応能力の向上

整備する車両・資機材（イメージ）

【救助資機材搭載型消防ポンプ自動車】



【搭載予定救助資機材等】

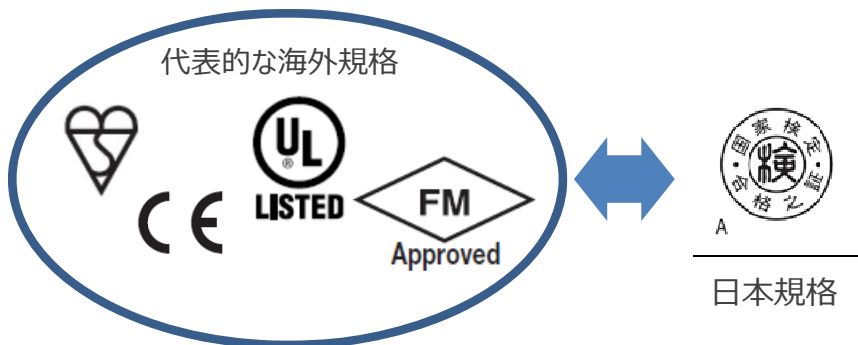


ベトナムにおける日本の消防用機器等の緊急市場確保対策

可搬消防ポンプ等の規格整備が進められているベトナムに対し、官民が一体となって日本規格や認証制度等の浸透を図ることにより、日本製品の市場を確保。
【H29補正 0.2億円】

消防防災インフラシステム（消防用機器等）の海外展開

- 日本で製造・販売される消防用機器等は、**消防庁が策定する規格・基準**に基づくとともに、**第三者機関による厳格な検定等の認証**を得ることにより、その**確実な作動を担保**。
- **ニーズを反映した細かな設計、低コストで長期間の使用が可能といった優れた特徴**も備えた**品質を具備**。
- 当該品質及びその背景にある規格・認証制度について相手国の理解を得ることにより、各国ごとに異なる消防事情や消防関係者のニーズに適応した**日本の消防用機器等の採用の拡大を期待**。



【H29補正予算事業】

- アジア諸国を中心とした新興国は、急激な経済成長の中で都市化が進み、消防用機器等の設置や消防力強化を備える動きがある一方、消防機器等の基準、設置に関する法律の整備は追いついていない状況。
- 平成29年度に入り、ベトナムが消防関連規格の整備を本格化し、順次策定していく方針。

ベトナムの消防事情、規格への要求事項等を確認するとともに、海外規格と日本規格を消防用機器ごとに分析し、ベトナムでの優位点を整理。

⇒ ベトナム側と意見交換を行い、**必要に応じて消防庁及び日本企業によるハイレベルなセールスを展開。規格に日本仕様を盛り込むよう官民一体となって売り込みを展開。**



例) 過去に行ったマレーシア消防関係者への製品紹介